

令和 2 年度

会 務 報 告

宮 城 県 町 村 会

目 次

1 政務に関する事項

(1) 政務委員会幹事会	1
(2) 政務委員会	1
(3) 要望実行運動	2
(4) 要望説明会	5
(5) 意見交換会	5

2 会議に関する事項

(1) 正副会長会議、町村長会議等	5
(2) 関係団体出席諸会議一覧	9
(3) 町村税務課長代表者会議	11

3 業務に関する事項

(1) 研修事業	12
(2) 町村職員研修受講助成事業	13
(3) 市町村職員採用試験の実施	13
(4) 各種団体の負担金適正化措置	15
(5) 自治功労者表彰事業	17
(6) 広報活動事業	17
(7) 顧問弁護士の法律相談	17
(8) 軽自動車税にかかる申告事務	18

4 災害共済事業に関する事項

(1) 事業推進会議等	19
(2) 公有建物災害共済事業	19
(3) 消防設備資金融資事業	21
(4) 公有自動車損害共済事業	21
(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業	23
(6) 全国町村会災害対策費用保険事業	23
(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業	24
(8) 全国町村等職員任意共済保険事業	24
(9) 全国町村等職員個人年金共済事業	27
(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業	28
(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業	29
(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業	31
(13) 非常勤職員公務災害補償保険事業	31

会 務 報 告

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本会会務の概要は次のとおりである。

1 政務に関する事項

東日本大震災からの復旧・復興、東京電力福島第一原子力発電所の事故による様々な課題、令和元年東日本台風被害に対する災害対応、新型コロナウイルス感染症対策など、当面する諸問題の解決に加え、町村の振興に必要な整備や改善を図る要望について、政務委員会、正副会長会議及び町村長会議で審議を行い、政府・国会及び関係機関に対し郵送対応による要望実行運動を展開した。

また、宮城県に対しては、これら諸問題に加え、県内町村が現在抱えている様々な課題を解決するため、宮城県知事及び宮城県議会議長に対し要望実行運動を行った。

その概要は次のとおりである。

(1) 政務委員会幹事会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
2. 5. 15	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和3年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・東日本大震災に関する要望について ・新規要望について 令和元年東日本台風被害関係 ※ 新型コロナウイルス感染症流行拡大に鑑み、書面による照会とした。
2. 8. 21	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望について

(2) 政務委員会

年 月 日	部 会 名	審 議 事 項
2. 6. 1	総 務 建 設 産 業 経 済 厚 生 文 教	・令和3年度政府予算編成並びに施策に関する要望について ・新規要望について 令和元年東日本台風被害関係

		新型コロナウイルス感染症関係 ※ 新型コロナウイルス感染症流行拡大に鑑み、書面による照会とした
2020.9.29	総務建設 産業経済 厚生文教	・令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望について ・新型コロナウイルス感染症対策に関する特別要望について 政策説明 「人口急減地域における特定地域づくり事業について」 総務省自治行政局地域力創造グループ 地域自立応援課地域振興室長 勝目 康 氏

(3) 要望実行運動

年 月 日	要 望 事 項
2020.4.6 (県)	新型コロナウイルス感染症対策に関する要望 (特別要望)
2020.4.22 (県)	特別定額給付金（仮称）事業に関する決議 (宮城県市長会と合同)
2020.8.6 (国)	令和3年度政府予算編成並びに施策に関する要望 1 町村財政基盤の強化について 2 過疎対策及び地方創生の推進について 3 総合防災対策事業の整備促進について 4 情報化施策の強化推進について 5 陸上自衛隊演習場周辺対策事業の促進について 6 拉致事件に関する特定失踪者の真相究明について 7 再生可能エネルギーによる地域振興推進について 8 道路・河川等・ダム及び生活環境等の整備について 9 公共交通網の充実強化について 10 農業対策の充実強化について 11 森林・林業対策の推進について 12 水産業対策の充実について 13 産業振興対策の推進について 14 広域観光の充実に向けての支援について

	15 障害者保健福祉施策の充実強化について 16 国民健康保険制度の抜本的改革について 17 後期高齢者医療制度について 18 介護保険制度の改革について 19 子育て支援対策の推進について 20 地域保健医療対策の推進について 21 ワーク・ライフ・バランスの推進について 22 生活保護に係る級地区分の見直しについて 23 学校教育の充実に対する財政措置等について 24 特別名勝「松島」保護指定区域の見直しについて 特別要望 1 東日本大震災について 2 令和元年東日本台風に対する復旧・復興へ向けた支援について 3 新型コロナウイルス感染症対策について ※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、自民党宮城県連を通じて各省庁に要請した。
2. 11. 9 (県)	令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望 1 東日本大震災に関する復旧・復興対策について 2 町村財政基盤の強化について 3 道州制に対する町村の意見反映について 4 地方創生の推進について 5 みやぎ発展税及び企業立地促進税制について 6 再生可能エネルギーの促進について 7 総合補助事業メニューの拡大並びに継続について 8 総合防災対策事業の整備促進について 9 警察機能の増強について 10 消防の広域化について 11 地方バス路線の運行維持対策の充実強化について 12 情報化施策の推進について 13 年金支払額の過年度課税等の取扱いについて 14 次世代放射光施設の整備について 15 旧鉱物採掘区域災害対策への支援強化について 16 河川・海岸等の整備促進について 17 道路整備事業の促進について

	18 宮城県総合運動公園（グランディ 21）周辺の総合交通対策について 19 東京 2020 オリンピック聖火リレー及び競技大会開催に係る住民対策並びにポスト 2020 対策について 20 令和元年東日本台風からの復旧・復興へ向けた支援について 21 農業対策の充実強化について 22 森林・林業対策の推進について 23 水産業対策の充実について 24 野生鳥獣被害対策の拡充について 25 松島湾リフレッシュ事業の継続的事業化と早期完成について 26 広域観光の充実に向けての支援について 27 仙台北部中核都市建設の促進について 28 企業誘致と新産業創出の促進について 29 中小企業の支援について 30 廃棄物処理対策への支援について 31 住民の安全安心な生活環境の確保について 32 合併処理浄化槽設置推進事業について 33 国民健康保険の安定的運営について 34 地域の保健医療について 35 社会福祉対策について 36 子育て支援対策の充実強化について 37 学校教育環境等の充実について 38 文化財保護法「特別名勝松島」に係る区域指定の見直し等について 特別要望 新型コロナウイルス感染症対策に関する特別要望
2. 11. 26 (国)	新型コロナウイルス感染症対策に関する要望 (特別要望) ※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、宮城県関係国会議員に対し郵送で要請した。
3. 1. 28 (県)	新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言 (緊急要望・宮城県市長会と合同)

(4) 要望説明会

本会の要望について直接説明するとともに、要望実現に向けた協力をお願いするため要望説明会を行った。

令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望事項説明会

日 時：令和2年11月9日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、教育長及び県各部局長、各町村長等

(5) 意見交換会

本会の目的遂行のため情報交換を行い、また、各町村の当面する諸問題の解決に資するため、意見交換会を開催した。

なお、例年開催していた「政府要望に関する意見交換会」及び「宮城県関係国会議員、宮城県首脳部と町村長との意見交換会」については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に鑑み、今年度は中止した。

県首脳部との意見交換会

日 時：令和2年11月9日

場 所：江陽グランドホテル

出席者：宮城県副知事、宮城県議会議長及び県各部局長、各町村長等

2 会議に関する事項

(1) 正副会長会議、町村長会議等

年 月 日	会 議 名	議 事 等
2. 6. 18	会計監査	1 事 項 (1) 令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算監査について (2) 令和元年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算監査について (3) 令和元年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算監査について
2. 6. 26	正副会長会議	1 報告事項 令和元年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算（案）について

		(2) 令和元年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 令和元年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について (4) 令和3年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (5) 特別要望(案)について (6) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動)
2. 6. 26	第1回 町村長会議	1 報告事項 令和元年度宮城県町村会会務報告について 2 議 事 (1) 令和元年度宮城県町村会一般会計歳入歳出決算(案)について (2) 令和元年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計収支決算(案)について (3) 令和元年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出決算(案)について (4) 令和3年度政府予算編成並びに施策に関する要望(案)について (5) 特別要望(案)について (6) 今後の日程について(要望説明会及び実行運動)
2. 8. 3	正副会長会議	1 議 事 令和2年梅雨前線豪雨等被害に対する災害見舞金について
2. 9. 23	正副会長会議	1 議 事 (1) 全国町村長大会関連行事について(11月26日) (2) 令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望について (3) 宮城県町村議会議長会との事務局統合について
2. 10. 6	正副会長会議	1 議 事 (1) 令和2年度宮城県町村一般会計歳入歳出補正予算(案)について (2) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出補正予算(案)について

		(3) 令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望（案）について (4) 令和3年度宮城県町村会の会費の賦課徴収方法について (5) 自治体委託業務等災害補償保険について (6) 宮城県町村議会議長会事務局と宮城県町村会事務局統合の要望への対応について 2 その他 令和3年度宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合負担金について
2. 11. 9	第2回 町村長会議	1 議 事 (1) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算（案）について (2) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出補正予算（案）について (3) 令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望（案）について (4) 令和3年度宮城県町村会の会費の賦課徴収方法について (5) 自治体委託業務等災害補償保険について (6) 宮城県町村議会議長会事務局と宮城県町村会事務局統合の要望への対応について 2 その他 令和3年度宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合負担金について
3. 1. 8	正副会長会議	1 審議事項 (1) 専決処分の承認（宮城県町村会給与規程の一部を改正する規程） (2) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算（案）について (3) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出補正予算（案）について (4) 令和3年度宮城県町村会事業計画（案）について (5) 令和3年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)に

		について (6) 令和3年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計歳入歳出予算(案)について (7) 令和3年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部歳入歳出予算(案)について (8) 令和2年度宮城県町村会表彰者の選考について 2 報告事項 (1) 令和3年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について (2) 令和3年度宮城県町村会行事予定について
3. 2. 10	正副会長会議	1 議 事 町村長会議付議事項について 2 その他
3. 2. 10	第3回 町村長会議	1 審議事項 (1) 専決処分の承認(宮城県町村会給与規程の一部を改正する規程) (2) 令和2年度宮城県町村会一般会計歳入歳出補正予算(案)について (3) 令和2年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部会計歳入歳出補正予算(案)について (4) 令和3年度宮城県町村会事業計画(案)について (5) 令和3年度宮城県町村会一般会計歳入歳出予算(案)について (6) 令和3年度宮城県町村会公有物件共済事業特別会計歳入歳出予算(案)について (7) 令和3年度全国町村職員生活協同組合宮城県支部歳入歳出予算(案)について 2 報告事項 (1) 令和3年度各種団体の法令外負担金適正化の結果について (2) 令和3年度宮城県町村会行事予定について
3. 2. 25	正副会長会議	1 議 事 宮城県町村会の会務運営について

(2) 関係団体出席諸会議一覧

年月日	会 議 名	出 席 者
2. 4. 9	令和元年度宮城県農業再生協議会監事監査	佐藤会長
2. 4. 10	第1回新型コロナウイルス感染症に係る市町村長会議(WEB会議)	全町村長、事務局長
2. 4. 17	令和元年度すばらしいみやぎを創る協議会監査	事務局長
2. 4. 22	第2回新型コロナウイルス感染症に係る市町村長会議(WEB会議)	全町村長、事務局長
2. 4. 30	(公財)みやぎ林業活性化基金会計監査	事務局長
2. 5. 14	令和2年度第1回公立大学法人宮城大学学長選考会議	事務局長
2. 5. 21	(公財)みやぎ林業活性化基金第23回理事会	事務局長
2. 5. 22	宮城県信用保証協会令和2年度第1回理事会	佐藤会長
2. 5. 26	第3回新型コロナウイルス感染症に係る市町村長会議(WEB会議)	全町村長、事務局長
2. 5. 28	(一社)東北地域医療支援機構第18回理事会及び第5回定時社員総会	事務局長
2. 6. 3	令和2年度第1回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
2. 6. 4	(公財)みやぎ産業振興機構令和元年度事業報告及び決算にかかる業務監査	事務局長
2. 6. 5	(公財)みやぎ林業活性化基金第10回定時評議員会及び第24回理事会	事務局長
2. 6. 5	宮城県自治会館管理組合第71回幹事会	事務局長
2. 6. 9	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
2. 6. 12	(公財)宮城県国際化協会令和2年度定時評議員会	事務局長
2. 6. 16	全国町村会政調幹事会、災害共済事務連絡会議(テレビ会議)	事務局長
2. 6. 17	(一財)全国自治協会評議員会(テレビ会議)	佐藤会長、事務局長
2. 6. 17	全国町村会政務調査会・理事会・都道府県町村会長会・全国町村職員生活協同組合総代会(テレビ会議)	佐藤会長、事務局長
2. 6. 19	宮城県農業信用基金協会監事会	佐藤会長
2. 6. 22	北海道東北六県町村会会長会議(～23日)	佐藤会長、事務局長
2. 6. 22	(一社)宮城県農業会議第5回通常総会	齋副会長
2. 6. 24	(公財)宮城県文化振興財団令和2年度定時評議員会	事務局長
2. 6. 29	(公財)みやぎ産業振興機構令和2年度評議員会	事務局長
2. 7. 2	全国町村会理事会(都道府県町村会長会)	佐藤会長、事務局長(テレビ会議)
2. 7. 9	宮城大学「デザイン研究棟」完成披露式典	事務局長
2. 7. 15	宮城県農業信用基金協会会計監査	佐藤会長
2. 7. 15	令和2年度第1回宮城県保険者協議会幹事会	瀬戸大河原町健康推進課長
2. 7. 27	令和2年度宮城県農業信用基金協会第2回理事会・第59回総会	佐藤会長
2. 7. 28	令和2年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長

年月日	会 議 名	出 席 者
2. 7. 29	令和2年度第2回宮城県保険者協議会	齋副会長
2. 8. 3	第40回全国豊かな海づくり大会宮城県実行委員会第5回総会	事務局長
2. 8. 5	復興創生期間終了記念・町村議会議員研修会	佐藤会長
2. 8. 27	令和2年度富県宮城推進会議幹事会	事務局長
2. 9. 1	令和2年度東北地方税務協議会宮城県部会	佐々木大河原町税務課長
2. 9. 3	令和2年度第3回公立大学法人宮城大学学長選考会議	事務局長
2. 9. 7	「みやぎ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」第2回会議	事務局長
2. 9. 9	全国町村会災害共済事務連絡会議(テレビ会議)	事務局長
2. 9. 10	全国町村会政務調査会、理事会、都道府県町村会長会、全国町村職員生活協同組合総代会(テレビ会議)	佐藤会長、事務局長
2. 9. 15	第13回宮城県災害義援金配分委員会	事務局長
2. 9. 17	(公財)みやぎ産業振興機構第2回定例理事会(WEB会議)	事務局長
2. 10. 9	北海道・東北ブロック過疎対策担当課長等会議	事務局長
2. 10. 14	北海道東北六県町村会会長会議(～15日)	佐藤会長、事務局長
2. 10. 16	全国町村会理事会(都道府県町村会長会)(テレビ会議)	佐藤会長、事務局長
2. 10. 16	全国政務調査会(テレビ会議)	佐藤会長、事務局長
2. 10. 26	第6回宮城県総合計画審議会	事務局長
2. 10. 27	令和2年度第3回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長
2. 10. 27	第28回宮城県地方税滞納整理機構幹事会	事務局長
2. 10. 30	全国山村振興連盟理事会	保科支部長
2. 11. 5	令和2年度第3回公立大学法人宮城大学学長選考会議	事務局長
2. 11. 6	全国過疎地域自立促進連盟幹事会	事務局長
2. 11. 10	東北地方税務協議会	千葉大和町税務課長
2. 11. 16	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
2. 11. 17	令和2年度第3回宮城県農業再生協議会管理運営委員会	事務局長
2. 11. 20	全国過疎地域自立促進連盟理事会・定期総会・総決起大会	小関支部長
2. 11. 20	新たな過疎対策法制定に関する宮城県との合同要望	小関支部長、齋藤山元町長 事務局長
2. 11. 25	全国町村会理事会(都道府県町村会長会)、全国町村長大会運営委員会	佐藤会長
2. 11. 26	全国町村長大会	佐藤会長、齋副会長 櫻井副会長、事務局長
2. 11. 27	水産業振興対策協議会・漁村活性化推進大会、定期総会	須田会長、事務局長
2. 11. 27	全国山村振興連盟通常総会	保科支部長
2. 11. 27	全国観光地所在町村協議会理事会	村上会長

年月日	会 議 名	出 席 者
2. 12. 1	全国町村会政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、災害共済事務連絡会議(テレビ会議)	事務局長
2. 12. 8	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
2. 12. 14	衆議院議員土井とおる政経フォーラム2020	櫻井副会長
2. 12. 23	令和2年度第2回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
3. 1. 13	新型コロナウイルス感染症に関する差別防止の共同宣言式	佐藤会長
3. 1. 14	第198回宮城県都市計画審議会	事務局長
3. 1. 16	第70回河北文化賞贈呈式	齋副会長
3. 1. 28	(一財)全国自治協会評議員会	佐藤会長、事務局長
3. 1. 28	全国町村会理事会(都道府県町村会長会)、全国町村職員生活協同組合総代会	佐藤会長、事務局長
3. 2. 3	令和2年度第4回宮城県障害者施策推進協議会	櫻井副会長
3. 2. 9	宮城県固定資産評価審議会	佐々木大河原町税務課長
3. 2. 17	宮城県町村議会議長会定期総会	佐藤会長
3. 3. 8	宮城県自治会館管理組合第72回幹事会	事務局長
3. 3. 10	(公社)宮城県物産振興協会理事会	事務局長
3. 3. 15	第1回全国農泊ネットワーク宮城・大崎大会実行委員会設立総会	事務局長
3. 3. 18	(公財)みやぎ産業振興機構令和2年度第4回定例理事会	事務局長
3. 3. 22	第3回宮城県農地中間管理事業評価委員会	事務局長
3. 3. 23	令和2年度第4回公立大学法人宮城大学経営審議会	事務局長
3. 3. 23	北海道東北六県町村会事務局長会議	事務局長
3. 3. 26	(一社)東北地域医療支援機構第20回理事会	事務局長

(3) 町村税務課長代表者会議

国税関係、地方税関係及び租税教育の推進等に関し関係機関との連絡協調を図り、また適切な税務行政の運営に資することを目的に、各地方町村会から推薦された税務課長による代表者会議を組織した。なお、新型コロナウイルス感染症の防止対応として、書面により協議を行った。

主な内容は次のとおり

・東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項について

町村税務課長代表者名簿

大河原町税務課長	佐々木 玲子
村田町税務課長	高橋 定光
山元町税務課長	佐藤 繁樹
松島町財務課長	佐藤 進
大和町税務課長	千葉 喜一
加美町税務課長	浅野 仁
涌谷町税務課長	高橋 由香子

3 業務に関する事項

(1) 研修事業

① 町村長中央研修会

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

② 町村長視察研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

③ 副町村長研修

期 日 令和2年11月11日

場 所 ホテルメトロポリタン仙台

参加者 南三陸町副町長 最知 明広ほか19名

演題及び講師

「地方自治体における新型コロナウイルス感染症対策」

東北大学大学院医学系研究科 内科病態学講座

総合感染症学分野 準教授 植田 昌也 氏

「地域力創造グループの取組みについて」

総務省自治行政局地域力創造グループ 地域政策課長 足立 雅英 氏

④ 行政課題研修Ⅰ

期 日 令和2年9月30日

場 所 宮城県自治会館 8階会議室 及び NTT ドコモ東北ビル

参加者 柴田町まちづくり政策課長 藤原 政志ほか16名

演題及び講師

「5Gの普及展開に向けた取組」

総務省東北総合通信局無線通信部電波利用企画課

課長 橋本 浩一 氏

* 講演の後、NTT ドコモ東北ビルに移動し、5G展示・体験コーナーを見学

⑤ 行政課題研修Ⅱ

期 日 令和2年10月9日

場 所 江陽グランドホテル 4階 「翡翠の間」

参加者 利府町総務課長 鈴木 則昭ほか36名

演題及び講師

「地方公務員の定年延長制度とこれからの人事行政」

一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所

業務執行理事 鵜養 幸雄 氏

⑥ 行政課題研修Ⅲ

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

⑦ 企画・財政政策合同研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

⑧ 移動研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

⑨ 新規採用職員研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。テキストのみ受講予定者に配布。

⑩ 面接技法等研修

新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、開催を中止した。

(2) 町村職員研修受講助成事業

町村職員の資質の向上を図るため、町村が県外各地で開催される各種研修に職員を派遣する費用について助成を行った。

助成町村数 3 町

助成人数 7 人

(3) 市町村職員採用試験の実施

市町村等の委託により、公益財団法人日本人事試験研究センターから問題の提供を受けて実施した。

上級にあつては大学卒業程度、中級にあつては短期大学卒業程度、初級にあつては高等学校卒業程度の教養試験（解答時間2時間または1時間15分）、また、団体によっては専門試験、各種検査を行い、教養試験及び専門試験で得点40点以上に達した者を採用適格者として推薦した。

なお、各種検査の結果は、団体で実施する二次試験の参考として送付した。

① 統一試験（上級・中級）

試験期日 令和2年7月12日（日）

場 所 各実施市町村指定会場

参加団体数 2市17町村1組合1団体

採用予定者数 104名

受験者数 426名

試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

② 統一試験（初級等）

試験期日 令和2年9月20日（日）

場 所 宮城県自治会館ほか

参加団体数 4町

採用予定者数 19名

受験者数 100名

試験内容 教養試験、専門試験、各種検査

③ 統一試験（初級等）

試験期日 令和2年10月18日（日）

場 所 宮城県自治会館ほか

参加団体数	2市17町村2組合
採用予定者数	108名
受験者数	640名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

④ 統一試験日以外の試験

試験期日	令和3年1月24日(日)
場 所	宮城県自治会館ほか
参加団体数	1市11町村1組合
採用予定者数	34名
受験者数	86名
試験内容	教養試験、専門試験、各種検査

(4) 各種団体の負担金適正化措置

市町村が経費を拠出している法令に基づかない負担金等の適正化を図るため、宮城県市長会と共同で法令外負担金適正化会議を開催した。令和3年度の負担金については、令和2年度の承認額をもって限度額とすることを承認方針として、各種団体より令和3年度の事業計画、収支予算、市町村別負担金要請額及び負担金算出基準のほか総会資料等の提出を求めて審議し、承認額を決定のうえ町村長会議に報告した。

対象団体の令和3年度承認額等は次のとおり。

(単位:千円)

	団 体 名	令和3年度 承認額
1	宮城県統計協会	89
2	宮城県町村監査委員協議会	735
3	(公財)宮城県国際化協会	851
4	(公財)宮城県消防協会	12,605
5	(公社)日本水道協会宮城県支部	0
6	宮城県砂防協会	869
7	宮城県治水協会	1,640
8	宮城県道路利用者会議	256
9	宮城県道路協会	886
10	宮城県国土調査推進協議会	465
11	(一社)宮城県農業会議	14,554
12	宮城県社会教育委員連絡協議会	179
13	宮城県港湾協会	964
14	(公社)宮城県観光連盟	18,966
15	(公社)宮城県物産振興協会	3,560
16	宮城県公民館連絡協議会	232
17	宮城県児童館・放課後児童クラブ連絡協議会	1,062
18	宮城県自治体病院開設者協議会	1,265
19	宮城県市町村教育委員会協議会	651
20	宮城県へき地教育振興会	36
21	北方領土返還要求宮城県民会議	406
22	(一社)宮城県温泉協会	711
23	宮城県学校給食共同調理場連絡協議会	75
24	宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	306
25	宮城県国公立幼稚園・こども園協議会	929
26	宮城県史跡整備市町村協議会	669

	団 体 名	令和3年度 承認額
27	(一社)宮城県畜産協会	1,350
28	宮城県下水道協会	269
29	宮城県国民健康保険運営協議会連絡会	350
30	宮城ハンセン協会	166
31	全国町村下水道推進協議会宮城県支部	240
32	(公社)宮城県防犯協会連合会	4,272
33	(公社)みやぎ農業振興公社原種苗部	4,597
34	(一財)宮城県青年会館 みやぎ青年婚活サポートセンター	1,200
35	(公社)宮城県緑化推進委員会	1,131
36	宮城北部流域森林・林業活性化センター	496
37	宮城南部流域森林・林業活性化センター	568
38	宮城県博物館等連絡協議会	437
39	宮城県中山間地域活性化推進協議会	225
40	宮城県漁港漁場協会	1,080
41	宮城県林業振興協会	3,707
42	宮城県戸籍住民基本台帳事務協議会	27
43	宮城国道協議会	1,488
44	宮城県合併処理浄化槽普及促進協議会	403
45	宮城県消防長会	531
46	宮城県都市監査委員会	492
47	宮城県都市教育長協議会	27
48	(一社)宮城県保育協議会	1,440
49	宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	62
50	宮城県公立文化施設協議会	180
51	宮城県へき地・分校教育研究会	234
52	宮城県都市選挙管理委員会連合会	215
53	宮城県スポーツ推進委員協議会	1,603
54	宮城県特別支援学級設置学校長協議会	898
55	宮城県町村教育長会	290
56	宮城県農地海岸協議会	0
57	国道4号拡幅改良(4車線)建設促進期成同盟会	170
58	宮城県公立学校施設整備期成会	70
58団体計		91,178

(5) 自治功労者表彰事業

町村職員等で地方自治の振興発展に尽力した功績顕著な者を表彰し、令和3年2月7日に自治功労者表彰式を行った。

副町長	1名
教育長	1名
助役（一部事務組合）	1名
医師	1名
一般職員（町村）	116名
一般職員（一部事務組合）	1名
計	121名

(6) 広報活動事業

① ホームページの運営

本会の活動に対する理解を高め、各種事業への協力体制を構築するため、本会の概要及び事業案内等を掲載したホームページを開設し運営した。

② 宮城町村会だよりの発行

本会の活動状況と各町村の取り組みを紹介する機能として隔月1回発行し、県内の市町村、一部事務組合及び各都道府県町村会等に送付した。

③ 宮城県町村会紹介パンフレットの作成・配布

本会の発足の経緯及び事業内容等を記載し、本会に対する理解を深め、社会的認知度を高めるとともに災害共済事業への加入など、本会の運営に対する協力を喚起するため、「宮城県町村会紹介パンフレット」を作成し、町村等の新規採用職員に配布した。

(7) 顧問弁護士の法律相談

町村等において各種法律相談が行えるよう、顧問弁護士を委嘱し法律相談を行った。相談件数は合計1件で、内訳は次のとおりである。

黒川地域行政事務組合 1件

(8) 軽自動車税に係る申告事務

町村において課税対象とされている軽自動車等のうち、宮城県陸運事務所所管にかかる申告書の取扱い業務を県下町村と共同で宮城県軽自動車協会に委託した。

委託状況は次のとおりである。

登録件数	29,699台
廃車件数	21,703台
取扱総数	51,402台

4 災害共済事業に関する事項

本会が取り扱っている事業は、全国町村会、(一財)全国自治協会及び全国町村職員生活協同組合の共済事業である。

また、本会独自事業として平成11年4月1日に「町村の議会の議員その他非常勤職員公務災害補償交付金事業」を実施、平成19年6月1日からは保険化して「非常勤職員公務災害補償保険事業」として実施している。

各事業は次のとおりである。

公 有 建 物 災 害 共 済 事 業 ((一財)全国自治協会)
公 有 自 動 車 損 害 共 済 事 業 (")
消 防 設 備 資 金 融 資 事 業 (")
総 合 賠 償 補 償 保 険 事 業 (全国町村会)
災 害 対 策 費 用 保 険 事 業 (")
全 国 町 村 等 職 員 団 体 生 命 共 済 (弔慰金) 事 業 (")
全 国 町 村 等 職 員 任 意 共 済 事 業 (")
全 国 町 村 等 職 員 個 人 年 金 共 済 事 業 (")
全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 火 災 共 済 事 業
全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 自 動 車 共 済 事 業
全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 特 定 疾 病 保 険 事 業
非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 保 険 事 業

(1) 事業推進会議等

各種災害共済事業の加入推進を図るとともに、契約更新事務手続の円滑化を図るため「災害共済事業加入推進事務説明会」を2回に分けて開催した。

災害共済事業加入推進等会議

1 回目

- ・ 日 時 令和2年9月25日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 25名

2 回目

- ・ 日 時 令和2年10月2日
- ・ 場 所 宮城県自治会館 9階 研修室
- ・ 出席者数 41名

(2) 公有建物災害共済事業

この事業は、町村の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月から地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき（一財）全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

この間、事業の経営にあたっては、制度内容の充実が図られ、平成3年4月1日に収容動産の加入条件が改正され、貴金属・模型・書画・骨董・その他の美術品について一点または一式1億円を限度に加入が可能となった。

損害のてん補責任の対象については、平成11年4月1日からはガラスの損害が、平成12年4月1日からは破壊行為による損害が対象となるなど範囲の拡大が図られ、平成13年4月

1日から分担金基率の見直しにより、若干の分担金額の引下げが図られた。

損害のてん補額については、平成17年10月1日から火災、落雷、破裂又は爆発によって生じた損害額1万円未満の免責額を撤廃され、破裂又は爆発によって生じた損害の上限額を1億円から2億円に引き上げられた。

平成28年1月及び9月に公有建物災害共済業務規程の改正が行われ、市特例基率の廃止と普通基率の見直し、標準的単価の見直しに伴う共済基準額の見直しが図られ、市の加入は見込めなくなったため、加入実績が大幅に減少した。

令和2年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

内 訳		令和2年度	令和元年度	比較
建物共済	件 数	4,452	4,383	69
	棟 数	3,926	3,914	12
	共済基準額(千円)	588,431,997	554,315,360	34,116,637
	共済責任額(千円)	556,303,108	528,115,213	28,187,895
うち動産加入	件 数	485	476	9
	共済基準額(千円)	29,248,175	29,200,974	47,201
	共済責任額(千円)	28,926,167	28,896,976	29,191
うち実損特約加入	件 数	239	197	42
	棟 数	248	197	51
	共済基準額(千円)	73,670,022	57,900,344	15,769,678
	共済責任額(千円)	58,136,110	45,520,392	12,615,718

公有建物加入及び共済金支払状況

団 体 名	加入状況		共済金		見舞金	
	件数	分担金(円)	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)
蔵 王 町	108	4,865,328				
七ヶ宿 町	226	5,357,923	3	829,487		
大河原 町	164	5,126,773				
村 田 町	116	5,089,389	1	91,946		
柴 田 町	218	8,055,249	3	34,267,284		
川 崎 町	202	5,218,557	1	39,743		
丸 森 町	241	6,259,205	8	62,031,992		
亘 理 町	199	5,890,113				
山 元 町	105	5,394,404	1	162,329		
松 島 町	197	6,800,779	1	220,000		
七ヶ浜 町	192	4,871,909	1	157,300		
利 府 町	125	5,423,221				
大 和 町	238	7,471,483	1	77,000		
大 郷 町	137	4,327,182				
大 衡 村	154	2,922,502	1	532,688		
色 麻 町	184	2,774,539	3	379,016		
加 美 町	570	18,337,863	12	7,398,104		
涌 谷 町	85	3,042,587	2	3,386,931		

美 里 町	278	8,839,368				
女 川 町	340	10,089,586	1	128,007		
南 三 陸 町	165	10,082,009				
白 石 市 外 二 町 組 合	26	3,107,110				
黒川地域行政事務組合	99	2,842,879	2	2,871,550		
宮城東部衛生処理組合	15	2,549,353	4	4,801,966		
宮城県市町村職員退職手当組合	1	6,407				
亘理地区行政事務組合	23	369,262				
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	2	91,224				
塩釜地区行政事務組合	7	677,856				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	4	1,051,549				
みやぎ県南中核病院企業団	8	2,566,188				
宮城県後期高齢者医療広域連合	1	1,535				
公財)宮城県市町村振興協会	1	10,657				
宮城県自治会館管理組合	6	1,405,402				
宮 城 県 町 村 会	1	8,238				
宮城県市町村職員共済組合	12	393,897				
宮城県国民健康保険団体連合会	2	115,383				
計	4,452	152,184,890	45	117,375,343	0	0
前年度比	69	△747,981	21	99,197,867	0	0

(3) 消防設備資金融資事業

町村有建物災害共済事業の付帯事業であり、共済委託町村等に対する還元融資の方策として、消防力の強化充実が火災の予防、鎮火に重要な役割を果たすことから、消防施設等の整備に要する事業費の資金を低利で貸し付ける制度である。

近年、融資希望町村の要望に柔軟に対応するため、融資用件の弾力化が図られている。

令和2年度における融資希望団体は次のとおりである。

大河原町 3, 200千円

亘理地区行政事務組合 162, 300千円

(4) 公有自動車損害共済事業

この事業は、町村等の管理、使用する自動車に生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として昭和33年10月に創設された。

発足以来、委託町村等の多大な協力のもとに事業基盤の充実と制度の改善を行ってきており、自動車の事故処理について適切な示談交渉を推進するため、昭和58年12月より「弁護士委任制度」を採り入れた。

さらに、事故処理の援助解決を期するため、昭和61年10月から査定体制の強化を図っており、平成3年4月1日から対人賠償共済責任額に無制限を導入するとともに、自賠責保険金を立て替えし、本会共済金と合算して支払う「一括払制度」を実施し、平成12年4月1日からは、契約者に代わって相手方と直接示談交渉を行う「示談代行制度」が開始され、平成23年4月1日からは、対物賠償共済責任額についても無制限を導入した。

また、平成28年4月1日からは、夜間休日における事故受付システムを導入し、迅速な事

故処理体制の強化を図っている。

令和２年度の加入及び支払状況は、次のとおりである。

○加入台数 3, 315台（前年度比 △226台）

- ・車両共済 3, 231台（前年度比 △223台）
- ・対物賠償共済 3, 312台（前年度比 △226台）
- ・対人賠償共済 3, 315台（前年度比 △225台）

公有自動車損害共済支払実績

団 体 名	車両共済		対物賠償		対人賠償	
	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)	件数	共済金(円)
登 米 市	11	8,563,479	5	1,238,860		
栗 原 市	16	3,394,079	5	1,646,349	1	540
東 松 島 市	5	918,072	4	1,399,622		
大 崎 市	5	459,045				
富 谷 市	8	583,421	2	274,802		
蔵 王 町	5	615,182	2	265,280		
七ヶ宿 町	5	859,003	2	630,982		
大河原 町	3	209,044	1	36,614		
村 田 町						
柴 田 町	5	649,043				
川 崎 町	1	744,091				
丸 森 町	7	2,120,504				
亘 理 町	6	2,746,886				
山 元 町	5	841,001				
松 島 町	13	1,859,262	1	304,000		
七ヶ浜 町						
利 府 町			1	163,488		
大 和 町	2	218,550				
大 郷 町	9	631,343				
大 衡 村	1	17,050	1	219,494		
色 麻 町	4	554,965	3	1,801,595		
加 美 町	4	819,685	2	388,306		
涌 谷 町	13	1,137,939				
美 里 町	3	278,159				
女 川 町	9	1,025,664	2	733,753		
南 三 陸 町	3	229,464	1	117,171	1	840
白石市外二町組合						
黒川地域行政事務組合						
宮城東部衛生処理組合						
亘理地区行政事務組合	4	629,983	2	267,361		
仙南地域広域行政事務組合						
宮城県市町村自治振興センター						
塩釜地区環境組合						
加美郡保健医療福祉行政事務組合	2	273,988	1	27,500		
みやぎ県南中核病院企業団						
宮城県市町村職員共済組合	2	234,729				

宮城県国民健康保険団体連合会						
財)登米文化振興財団						
計	151	30,613,631	35	9,515,177	2	1,380
前年度比	△25	△21,303,386	7	3,465,702	2	1,380

(5) 全国町村会「総合賠償補償保険」事業

町村の所有、使用、管理する公共施設の瑕疵及び町村の業務遂行上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害を総合的にてん補する制度として、昭和59年度から発足したものである。

平成4年度には、町村等もしくは町村等の委嘱を受けた者の管理下にある公金が保管中・輸送中に火災・盗難等によって損害を被った場合、それをてん補する「公金総合保険」が新たに導入され、平成18年度には、町村等が行う業務の遂行に関して、日本国内において個人情報情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因する損害賠償や対応費用をてん補する「個人情報漏えい保険」が導入された。

平成28年度には、検診等の業務遂行に伴う医療行為についても賠償保険の対象とするなど、制度の拡充が図られている。

令和2年度の支払状況は次のとおりである。

全国町村会総合賠償補償保険支払実績

単位：円

町村名	賠償		補償		町村名	賠償		補償	
	件数	給付額	件数	給付額		件数	給付額	件数	給付額
蔵王町	1	180,180			大衡村				
七ヶ宿町					色麻町				
大河原町	1	131,054	2	770,000	加美町	3	185,843	1	5,000
村田町					涌谷町	3	80,058	1	120,000
柴田町	1	32,494			美里町				
川崎町	2	182,467	1	1,700,000	女川町	1	13,937		
丸森町					南三陸町	1	431,464		
亘理町	3	5,675,948			登米市	5	130,960		
山元町			2	25,000	栗原市	2	307,306	1	180,000
松島町	5	728,372			東松島市	2	1,307,393		
七ヶ浜町	1	111,100			富谷市	3	20,773		
利府町	2	188,800			合計	37	10,029,687	8	2,800,000
大和町	1	321,538			前年度比	△10	△562,603	△29	1,470,000
大郷町									

(6) 全国町村会災害対策費用保険事業

この事業は、自然災害が増加する中、住民の生命・身体を保護するために「空振りを恐れないう予防的な避難勧告等の発令」が強く求められている現状に対応することを目的に、自然災害またはおそれが発生し、町村等が避難指示（緊急）、避難勧告または避難準備・高齢者等避難開始を発令したことにより、応急救助を行うために発生する町村負担の費用の一部を保険金と

して支払う保険事業である。

令和２年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会災害対策費用保険契約実績・支払状況

団 体 名	契約型	保険料(円)	支払件数	支払額(円)
村 田 町	B	1,022,708		
大 衡 村	C	569,330		
加 美 町	A	1,983,762		
栗 原 市	A	2,762,214		
合 計	4	6,338,014		

(7) 全国町村等職員団体生命共済（弔慰金）事業

この事業は、全国町村等職員の福利厚生事業として、全国町村会が保険契約者となり、三井生命保険相互会社と団体定期保険契約を結び、昭和２５年１２月から実施してきた。

令和２年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村会団体生命共済契約実績・弔慰金支払状況

団 体 名	職員数 〔人〕	設定金額 〔万円〕	保 険 料 〔円〕	支払 件数	支払額 〔万円〕
宮 城 東 部 衛 生 処 理 組 合	19	100	57,000		
仙 南 地 方 町 村 会	2	150	9,000		
宮 城 黒 川 地 方 町 村 会	3	150	13,500		
宮 城 県 市 町 村 振 興 協 会	1	150	4,500		
宮 城 県 町 村 会	11	150	49,500		
宮 城 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	29	150	130,500		
宮 城 県 町 村 議 会 議 長 会	1	150	4,500		
合 計	66	-	268,500	0	0
前年度比	△3		△10,500	0	0

(8) 全国町村等職員任意共済事業

昭和４２年１２月から、全国町村会が日本生命保険相互会社他６社との団体定期保険契約に基づき生命共済として運営し、平成３０年には補完として収入補償保険を開始した。

さらに、平成３０年には、従来、生命共済の付帯制度としていた医療保障保険を単独加入できるようにし、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」の３つの共済保険で構成する全国町村等職員任意共済事業として運営することとなった。

令和２年度の加入実績及び支払状況は次のとおりである。

全国町村等職員任意生命共済契約実績・支払状況

① 加入実績

団 体 名	任意生命保険				任意医療保険				任意収入補償保険	
	職員・配偶者		子ども		職員・配偶者		子ども		人 数	掛 金 (円)
	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)	人数	掛金(円)		
石 巻 市	74	2,767,116	8	34,560	54	2,296,656	7	45,540		
気 仙 沼 市	4	106,968			3	80,700				
登 米 市	127	3,957,444	29	118,800	105	3,270,330	25	207,900	4	112,914
栗 原 市	162	4,717,464	23	99,360	129	4,007,028	25	196,020	1	22,932
東 松 島 市	41	1,333,148	8	30,240	39	1,124,024	8	51,480	2	35,280
大 崎 市	14	606,396	7	30,240	13	490,392	4	31,680		
富 谷 市	22	608,424	1	2,160	22	697,740	1	9,900	1	6,300
蔵 王 町	17	488,886	5	17,280	12	344,124	5	35,640	2	29,664
七ヶ宿町	5	254,712			5	243,120				
大河原町	1	42,480			1	33,984				
村 田 町	16	430,044	4	17,280	11	377,676	4	31,680		
柴 田 町	27	737,448	6	25,920	23	609,948	3	17,820		
川 崎 町	26	726,384	4	17,280	26	934,620	4	27,720		
丸 森 町	18	597,552	3	12,960	15	640,032	3	21,780		
亘 理 町	29	796,572	6	25,920	28	799,320	5	41,580		
山 元 町	37	1,171,632	4	17,280	28	815,292	4	39,600		
松 島 町	11	516,012	4	15,120	11	455,340	4	27,720	1	9,960
七ヶ浜町	27	942,732	7	30,240	24	1,009,644	7	49,500		
利 府 町	35	1,054,848	2	4,320	25	798,036	2	11,880		
大 和 町	12	414,072	2	8,640	12	320,220	2	15,840	2	10,836
大 郷 町	8	271,176			7	233,508				
大 衡 村	4	131,424			4	129,792				
色 麻 町	2	38,664			1	35,040				
加 美 町	28	801,528	6	25,920	26	820,956	6	59,400		
涌 谷 町	20	628,224	5	19,440	20	660,192	5	41,580	1	25,596
美 里 町	13	609,432	1	4,320	11	486,792	1	5,940		
女 川 町	9	456,156			9	414,300				
南 三 陸 町	38	1,356,942	8	34,560	23	738,639	8	63,360	1	16,860
大崎市民病院	6	364,620	4	17,280	5	214,848	4	31,680		
白石市外二町 組合	33	1,053,180	3	12,960	32	1,535,184	2	19,800		
黒川地域行政 事務組合	20	624,720	4	12,960	16	474,036				
亘理名取共立 衛生処理組合	2	51,120			2	41,568				
宮城東部衛生 処理組合	10	313,404	4	17,280	10	324,168	4	27,720		
亘理地区行政 事務組合	30	707,472	8	30,240	23	973,812	6	47,520		
仙南地域広域 行政事務組合	4	99,384			3	41,640				
大崎地域広域 行政事務組合	8	237,732	2	6,480	8	270,396	2	15,840		
気仙沼本吉地域 広域行政事務組合	12	273,144	5	19,440	8	230,064	5	49,500	1	80,256

石巻地方広域水道企業団	2	30,936			2	93,528				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	11	367,308			7	316,956			1	39,840
みやぎ県南中核病院企業団	18	533,728	4	17,280	18	591,024	2	19,800		
宮城黒川地方町村会	1	10,656			1	35,040				
宮城県町村会	10	224,910			9	319,128				
旧地方町村会	1	66,600			1	41,568				
宮城県国民健康保険団体連合会	34	1,246,152	2	8,640	25	810,540	1	9,900	1	4,950
宮城県町村議会議長会	2	32,400	2	8,640	2	32,256	2	11,880		
計	1,031	32,801,346	181	743,040	859	29,213,201	161	1,267,200	18	395,388
前年度比	△29	2,711,545	△13	△69,120	△25	△620,697	△19	△174,240	7	110,604

② 支払状況

体 名	任意生命保険		任意医療保険									
			入院 給付金		入院療養 給付金		手術 給付金		放射線治療 給付金		通院 給付金	
	件数	保険金額 (円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
石 巻 市			1	70,000	1	50,000	1	200,000				
気仙沼市							1	40,000				
登 米 市			1	90,000	1	50,000	2	50,000				
栗 原 市			5	206,000	4	90,000	3	440,000	1	120,000		
東松島市	1	30,000,000					1	50,000				
大 崎 市												
富 谷 市			1	120,000	1	40,000	1	160,000				
蔵 王 町												
七ヶ宿町												
大河原町												
村 田 町												
柴 田 町												
川 崎 町			1	18,000	1	15,000	1	60,000				
丸 森 町			1	45,000	1	25,000	1	100,000				
亘 理 町												
山 元 町												
松 島 町			3	470,000	2	75,000	2	125,000				
七ヶ浜町			1	24,000	1	60,000	2	265,000				
利 府 町			1	40,000	1	25,000	1	100,000				
大 和 町			1	25,000	1	25,000	1	100,000				
大 郷 町												
大 衡 村			1	10,000	1	25,000	1	100,000				
色 麻 町												
加 美 町												
涌 谷 町							1	50,000				
美 里 町												
女 川 町			1	156,000	1	60,000	2	480,000				
南三陸町			5	243,000	3	90,000	2	200,000				

大崎市民病院												
白石市外二町組合			5	225,000	4	150,000	5	800,000				
黒川地域行政事務組合			2	65,000	2	50,000	1	100,000				
亘理名取共立衛生処理組合												
宮城東部衛生処理組合			2	98,000	2	65,000	2	260,000				
亘理地区行政事務組合			1	180,000	1	60,000	2	290,000				
仙南地域広域行政事務組合												
大崎地域広域行政事務組合			1	15,000	1	25,000						
気仙沼本吉地域広域行政事務組合												
石巻地方広域水道企業団												
加美郡保健医療福祉行政事務組合			1	40,000	1	40,000	1	160,000				
みやぎ県南中核病院企業団	1	4,000,000	4	372,000	1	15,000						
宮城黒川地方町村会												
宮城県町村会			2	56,000	2	80,000	1	160,000				
旧地方町村会												
宮城県国民健康保険団体連合会			3	95,000	3	75,000	3	300,000				
宮城県町村議会議長会												
計	2	34,000,000	44	2,663,000	36	1,190,000	38	4,590,000	1	120,000		
前年度比	2	34,000,000	△11	△1,050,000	△6	△355,000	5	100,000		70,000	△1	△15,000

※任意収入補償保険は、支払いがありません。

(9) 全国町村等職員個人年金共済事業

昭和59年4月1日から、全国町村会が日本生命保険相互会社他5他5社との間で企業年金(個人年金)保険契約を締結し実施している。

平成4年4月1日から、所得税の個人年金保険料控除対象になる「税制適格コース」を新設し、「一般コース」との2コースにより、両コースの併用加入ができるようになった。

令和2年度の本県における加入状況は、次のとおりである。

	加入職員数 月 払(人)	月払口数(口)	加入職員数 ボーナス払(人)	ボーナス払 口 数(口)
県 合 計	2,101	9,736	1,706	5,706
前年度比	△85	△324	△63	△190

(10) 全国町村職員生活協同組合火災共済事業

本組合は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として、昭和29年4月、町村職員等の所有する住宅を対象に、火災共済事業として発足したものである。

さらに、平成6年7月から「風水雪害特約共済契約」が追加され、風水雪害での被害の際の共済制度の充実が図られた。

また、平成26年1月からは、契約者へのサービスの一環として「ホームアシスタントサービス」がスタートした。

令和2年度の本県の加入状況及び支払状況は、次のとおりである。

火災共済加入及び支払状況

団 体 名	加 入 状 況			支 払 状 況			
	件数	口 数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払見舞金 (円)
石 巻 市	82	19,875	1,257,670				
気 仙 沼 市	43	10,260	603,800				
白 石 市	2	270	16,200				
角 田 市	18	4,524	307,440	1	63,000,000		
多 賀 城 市	33	7,434	446,040	1	159,483		
登 米 市	247	65,019	3,946,140	2	406,695		
栗 原 市	285	76,666	4,576,520	1	56,373		
東 松 島 市	16	3,290	197,400				
大 崎 市	113	29,366	1,759,860	2	293,595		
富 谷 市	30	7,780	468,300				
蔵 王 町	41	12,121	727,260				
七 ヶ 宿 町	35	8,490	509,400				
大 河 原 町	9	2,320	139,200				
村 田 町	28	6,574	394,440				
柴 田 町	48	11,232	667,920				
川 崎 町	36	10,310	620,100	2	3,712,243		
丸 森 町	49	12,155	730,250	5	4,942,526		
亘 理 町	25	7,395	444,650				
山 元 町	22	6,288	377,280				
松 島 町	16	3,730	223,400				
七 ヶ 浜 町	8	1,726	103,560				
利 府 町	10	2,250	135,000				
大 和 町	31	8,420	505,200				
大 郷 町	5	1,090	65,400				
大 衡 村	17	5,925	367,580				
色 麻 町	12	3,446	206,700				
加 美 町	73	21,324	1,276,730	1	109,322		
涌 谷 町	18	4,605	280,200				
美 里 町	20	4,378	262,680				
女 川 町	12	2,962	177,720				
南 三 陸 町	37	9,169	550,140				
白石市外二町組合	32	8,810	528,600	1	70,314		
黒川地域行政事務組合	25	5,763	335,280				

宮城東部衛生処理組合	1	600	36,000				
宮城県市町村職員退職手当組合	3	930	55,800				
亘理地区行政事務組合	23	4,640	298,650				
仙南地域広域行政事務組合	19	4,870	297,000				
大崎地域広域行政事務組合	27	7,315	433,580				
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	40	10,551	633,060				
石巻地方広域水道企業団	6	1,576	94,560				
加美郡保健医療福祉行政事務組合	1	420	25,200				
みやぎ県南中核病院企業団	4	1,060	63,600				
仙南地方町村会	2	1,000	60,000	1	48,404		
宮城県町村会	10	3,310	207,000				
旧栗原地方町村会	1	200	12,000				
旧大崎地方町村会	1	150	9,000				
旧深谷病院	4	954	57,240				
旧宮城県不忘園	8	1,880	123,830				
旧塩釜地区環境組合	1	180	10,800				
宮城県市町村職員共済組合	19	3,449	212,440				
宮城県国民健康保険団体連合会	21	3,548	212,880				
宮城県町村議会議長会	2	429	25,740				
合 計	1,671	432,029	26,012,230	17	72,798,955	0	0
前年度比	△40	△8,394	△474,900	0	63,864,857	△1	△500,000

(11) 全国町村職員生活協同組合自動車共済事業

この事業は、自動車事故によって生ずる町村職員の経済的負担の軽減を目的として、協同互助の精神に基づく事業として発足したものである。

事故処理については、スムーズな解決が得られるよう、契約者の同意の元に、査定専門員が相手方との示談交渉を行う「示談代行制度」を実施するとともに、フリーダイヤルによる夜間・休日の事故の受付および事故現場での対処方法等、緊急時の相談業務を実施している。

平成14年4月1日から退職組合員制度を導入、平成16年7月1日から自動車共済加入者を対象とした車両共済(保険)制度を導入した。

また、平成20年7月10日から、対物賠償共済を1,000万円のA型、無制限のB型、の2種類とし、さらに平成29年1月10日からは、ロードサービスを開始している。

令和2年度の本県の加入状況は次のとおりである。

- 加入台数 4,689台(前年度比 △95台)
- 車両共済(保険)加入台数 397台(前年度比 +33台)
- 支払状況 詳細は次のとおり

自動車共済加入及び支払状況

団体名	加入状況		対物賠償共済		対人賠償共済	
	台数	共済掛金 (円)	件数	支払共済金 (円)	件数	支払共済金 (円)
石 巻 市	123	3,283,340	2	323,701	4	462,400
気 仙 沼 市	79	1,656,000	1	160,525		

白石市	73	2,008,420				
角田市	97	2,514,760	2	210,751		
多賀城市	26	725,750	1	269,327	1	4,400
岩沼市	10	301,000	1	305,509		
登米市	666	18,492,730	13	2,679,650		
栗原市	730	19,962,030	28	6,814,642	8	9,397,580
東松島市	93	2,504,250	3	149,811	2	1,034,353
大崎市	352	9,394,500	8	1,716,078	3	119,000
富谷市	138	3,812,340	4	1,269,569		
蔵王町	119	3,304,500	4	912,967	4	17,100
七ヶ宿町	71	1,850,670	1	180,500		
大河原町	41	1,094,000	1	390,981		
村田町	63	1,731,750	2	1,859,190		
柴田町	76	1,949,250				
川崎町	137	3,753,920	5	433,176	3	5,770,000
丸森町	67	1,805,000				
亘理町	67	1,745,840	1	69,498		
山元町	76	2,104,090	1	43,292		
松島町	27	695,000	1	88,355		
七ヶ浜町	12	350,340	3	417,856		
利府町	47	1,248,840	1	49,065		
大和町	71	2,041,090	4	680,650		
大郷町	76	2,241,500	4	534,307		
大衡村	67	1,894,590	2	344,632		
色麻町	25	738,750			1	474,000
加美町	216	6,078,500	9	2,269,394	1	1,610
涌谷町	66	1,778,250	1	773,434		
美里町	92	2,593,500	1	142,980		
女川町	83	2,291,840	3	317,188		
南三陸町	191	5,404,510	6	2,455,838		
白石市外二町組合	91	2,585,920	3	1,054,209		
黒川地域行政事務組合	125	3,449,020	3	684,378	2	308,268
亘理名取共立衛生処理組合	3	87,000	1	454,470		
宮城東部衛生処理組合	12	296,250				
宮城県市町村職員退職手当組合	10	286,000				
亘理地区行政事務組合	37	973,090				
仙南地域広域行政事務組合	30	930,750	2	151,247		
大崎地域広域行政事務組合	69	2,058,000	2	492,685	1	5,000
気仙沼本吉地域広域行政事務組合	37	991,000	3	330,731		
石巻地方広域水道企業団	33	902,000	1	183,163		
加美郡保健医療福祉行政事務組合	3	66,000				
みやぎ県南中核病院企業団	19	548,500				
仙南地方町村会	6	198,000				
宮城黒川地方町村会	1	33,000				
宮城県町村会	18	521,500				
旧栗原地方町村会	4	96,000				
旧大崎地方町村会	2	66,000				
旧深谷病院	6	186,000			1	1,900,000

旧宮城県不忘園	30	700,000				
宮城県市町村職員共済組合	18	547,250	2	816,614	2	432,942
宮城県国民健康保険団体連合会	57	1,718,000	1	817,422	2	150,320
宮城県町村議会議長会	2	66,000				
合 計	4,689	127,468,630	130	30,845,065	36	20,076,973
前年度比	△95	△2,443,410	△17	△4,901,772	13	△24,579,842

(12) 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険事業

平成5年から任意共済保険の特約部分として、アリコ・ジャパンとの間で特定疾病保険を締結し実施していたが、平成25年2月1日の契約から全国町村職員生活協同組合の事業として、㈱損害保険ジャパンとの単独保険契約締結に変更となった。

令和2年度の加入及び支払状況は次のとおりである。

	加入人員	支給件数	支払保険金額
	人	件	千円
令和2年度	116	2	3,500
令和元年度	106	1	1,000
前年度比	10	1	2,500

(13) 非常勤職員公務災害補償保険事業

この事業は、「地方公務員災害補償法第69条および第70条」に基づき、地方公共団体（市町村、一部事務組合）が定める「議会の議員その他非常勤の職員に対する公務上の災害または通勤による災害に対する補償に関する条例」により被災者あるいはその遺族に対して補償を行うことで地方公共団体が被る損害について、保険金を支払う保険事業として平成19年6月1日から実施している。

令和2年度の支払実績は次のとおりである。

団体名	支払件数	支払金額(円)	団体名	支払件数	支払金額(円)
蔵 王 町			大 衡 村		
七ヶ宿町			色 麻 町		
大河原町			加 美 町	2	29,340
村 田 町			涌 谷 町	2	155,019
柴 田 町			美 里 町		
川 崎 町	2	523,390	女 川 町	1	1,680,000
丸 森 町			南 三 陸 町	1	1,774,800
亘 理 町			登 米 市	3	45,000
山 元 町	9	3,468,600	栗 原 市	1	14,220
松 島 町	2	9,056,206	東 松 島 市	3	610,940
七ヶ浜町	2	180,897	富 谷 市		
利 府 町	1	19,672	一部事務組合		
大 和 町			計	29	17,558,084
大 郷 町			前年度比	△12	2,682,707